

東日本大震災前後のコミュニティに対する考え方の変化

1. 目的

東日本大震災により、被災した地域ではこれまであった地域ごとのコミュニティが崩壊し、被災者は新しい生活を余儀なくされた。自宅を再建する者や避難していく者など、それぞれが意志決定を行い、新しい環境でのコミュニティの再構築が必要となっている。そこで、今回は東日本大震災の前後でコミュニティに対する考え方がどのように変化したのかテキストマイニングによって明らかにしていく。

また、コミュニティの再生にあたって、被災者は何を求めているのだろうか。山田は、その論文「東日本大震災の被災地域におけるコミュニティ再生に向けての課題」(2012)の中で、施設の復旧・整備や自主防災組織の組み直しと共にこれから必要とされるものとして2つ挙げている。1つは、住民の想いを活かした地域づくりに向けた学び・コミュニケーションの場の提供。もう1つは被災者と行政をつなぐ支援員(センター)の存在である。今回の分析では、これらが実際に被災者にとって必要とされているのかを考察し、コミュニティ再生のために必要とされるもの(被災者が求めているもの)を検討する。

2. 方法

・朝日新聞のデータベースである聞蔵Ⅱを使用して記事を検索し、**kh corder**で分析を行う。検索キーワードは「震災&コミュニティ&復興」とし、発行時期の指定を以下のようにして検索した。

・期間

①2006/3/11~2011/3/10(震災5年前から震災発生前)

②2011/3/11~2011/9/10(震災発生から半年後)

③2011/9/11~2012/3/10(震災発生半年後から1年後)

④2012/3/11~2012/7/11(震災発生1年後から現在)

・該当件数

①138件②167件③128件④58件 合計491件

・それぞれの発行時期の検索結果について、全件の本文を表示させ、ページ全体を選択、コピーしてテキストファイル形式で保存する。そして発生以前は1年ごと、発生後は1か月ごとに節で区切った。

・該当記事の中から、イベント・催し物情報、人事異動や選挙立候補者紹介、「朝刊 地方文字数」といった箇所、および記事本文内に含まれる【写真説明】の箇所を削除した。

(震災とコミュニティに関連する催しでも、記事に書かれている内容が少量であり、関係のない催し物情報のほうが多いため、震災とコミュニティに関連する内容であっても削除対象とした。人事異動の記事は、一部の語句の出現頻度を極端に高めてしまい、必要な情報がほとんど含まれていないため削除した。)

・その結果、分析にかけた記事は

①125件②115件③112件④47件 合計 399件となった。

・kh corder の分析対象ファイルのチェックを実行し、エラーがあった場合は修正させる。

・語の取捨選択

強制抽出する語の決定方法：複合語の検出で上位 20 件を強制抽出した。

・コーディングルール

*放送

ラジオ or エフエム or 放送 or 局 or 番組 or FM or テレビ or 生放送

*再生・復興

再生 or 再建 or 再開 or 復興 or 復旧 or 修復 or 回復 or 再興 or 復元 or 復活

*コミュニティ

コミュニティ or コミュニティー

*地震

地震 or 東日本大震災 or 災害 or 震災 or 大震災 or 余震

*東日本大震災前の地震

阪神大震災 or 中越地震 or 中越沖地震 or 関東大震災 or 能登半島地震 or 淡路大震災

*つながり

つながる or つながり or 絆 or 結束 or 結ぶ or 結びつく or つなぐ or きずな

*会話

話す or 話 or 話し合う or 話し合い or 会話

*考え・意見

考える or 考え方 or 考え or 思う or 思い or 意思 or 意見 or 理念

*住む

住む or 住まい or 住み慣れる or 入居 or 居住 or 独居 or 暮らす or 暮らし or 一人暮らし or 独り暮らし or 生活

*移住

移転 or 移住 or 移り住む or 転居

*住居

住宅 or 住居 or 自宅 or 宅 or マンション or 家

*助ける

共助 or 補助 or 助け合う or 自助 or 援助 or 助け or 助ける or 助成 or 救助 or 支援 or 救援 or 援護 or 支える or 支え

*重要

大切 or 大事 or 重要 or 優先

*問題

課題 or 問題 or 議論

*不安

孤独 or 不安 or 懸念 or 心配 or 悩み or 悩む or 苦悩

*安心

安心 or 安全 or 安らぎ or 安らぐ

*原発

原発 or 放射能 or 放射線 or 除染 or 原子力 or 放射性物質

*避難

避難 or 退避 or 逃げ or 逃れる

*中心

中核 or 中心 or 柱

*維持・存続

維持 or 持続 or 続く or 続ける or 継続 or 存続 or 保存 or 保つ

*破壊

破壊 or 全壊 or 半壊 or 壊れる or 壊滅 or 崩壊 or 倒壊 or 壊す or 損壊 or 崩れる
or 崩す or 失う or 焼失 or 分断

*行政

行政 or 政府 or 自治体 or 国 or 市長 or 公営 or 市町村 or 県

*要求

要求 or 必要 or 要望 or 要る or 求める or 欲しい

*交流の場

共同作業 or 行事 or イベント

*拠点施設

施設 or センター or 集会所 or 拠点

*学校

学校 or 校舎 or 教室 or 図書館

*支援員

相談員 or 窓口 or 推進員 or 世話役

*防災関連

防災 or 防止 or 対策 or 耐震

*仮設住宅

仮設住宅 or 避難所 or 復興住宅 or 仮設 or 仮住まい or 仮住居

(コーディングルールは、抽出語検索の機能を用いて似た意味の語をまとめた。また、仮説から(被災者が求めているものを探るために)、「重要」「要求」「交流の場」「拠点施設」「支援員」などの語も追加した。)

・前処理の実行

3. 結果

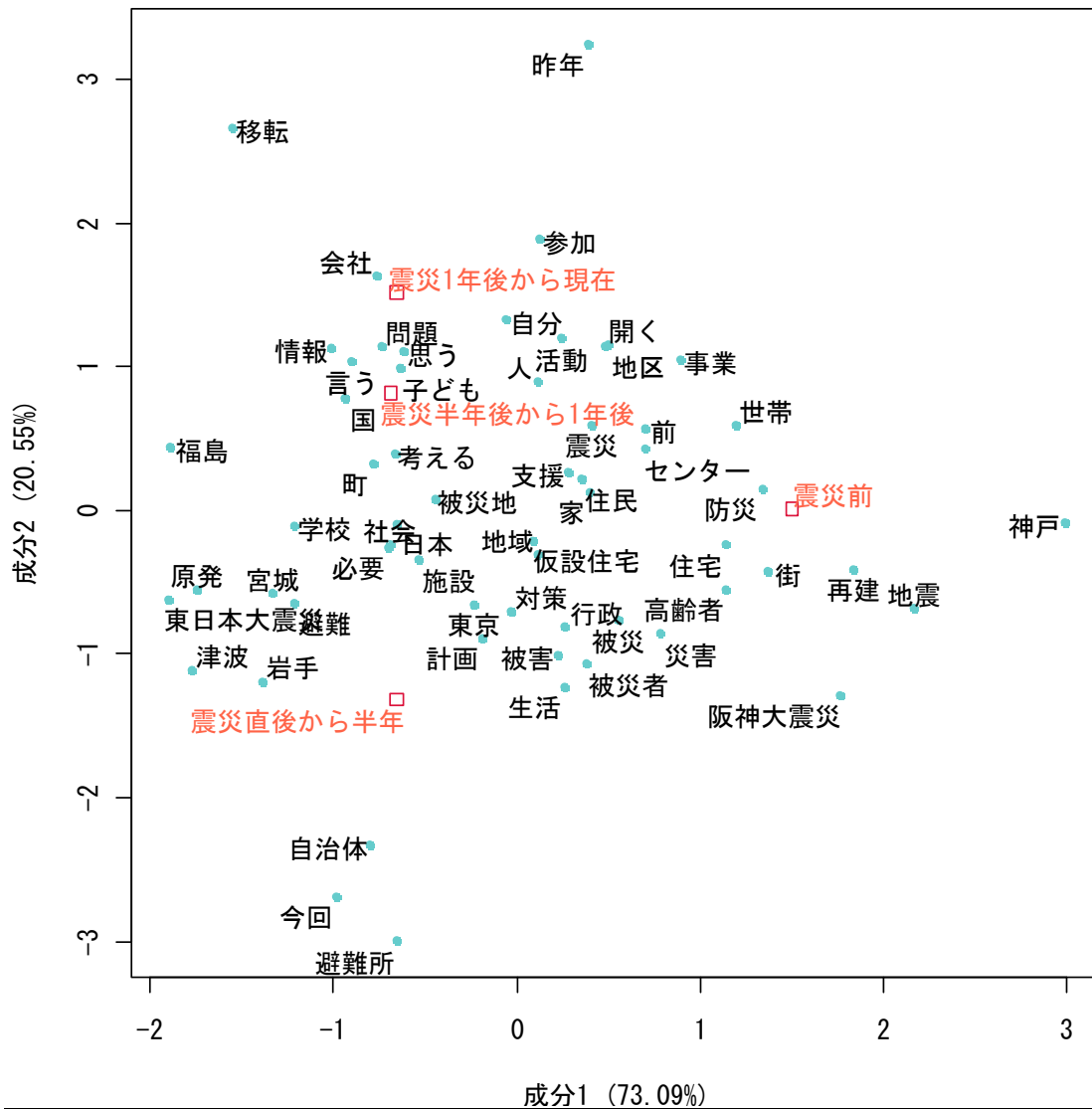
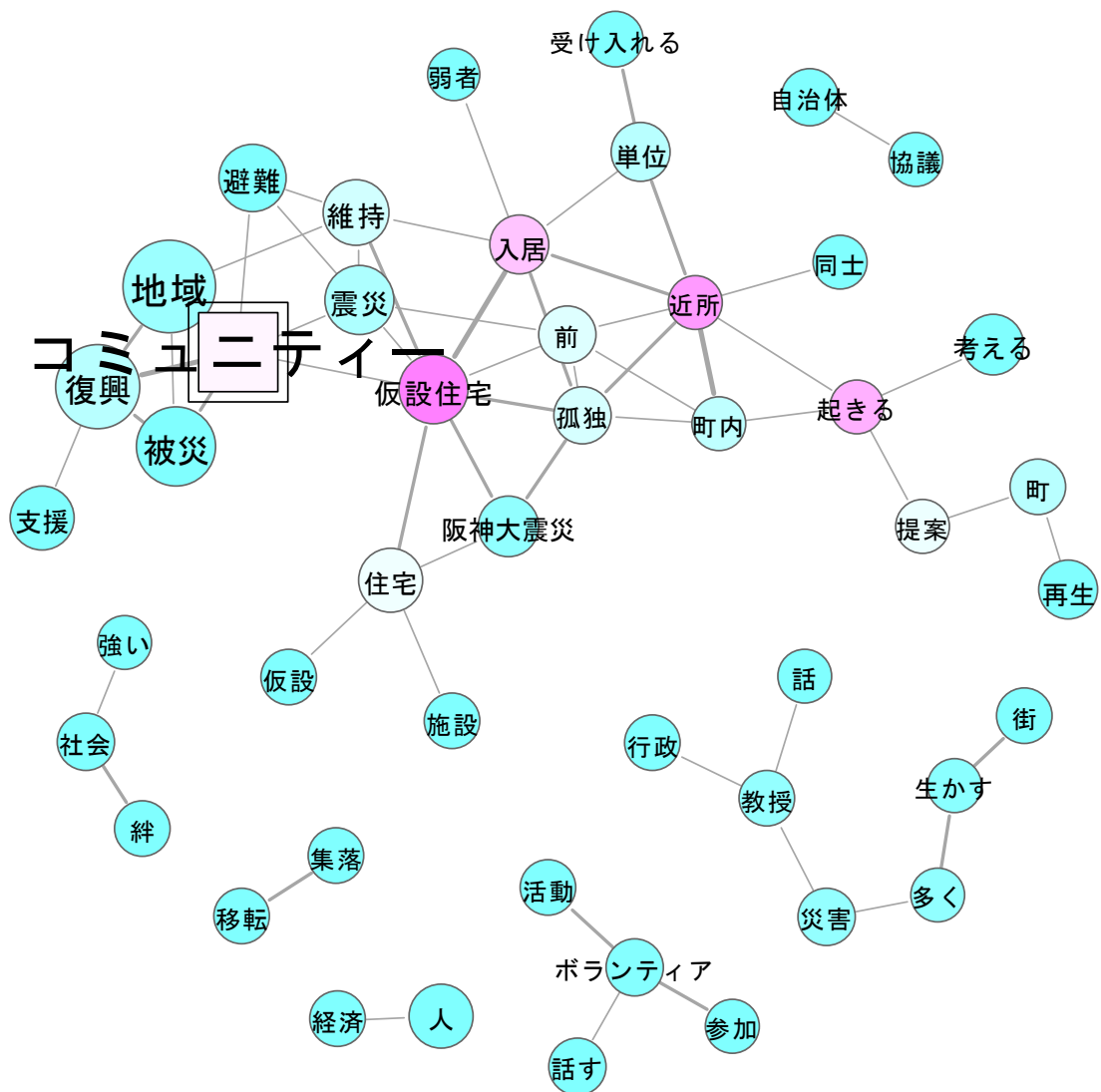


図1. 震災以前から現在までの対応分析結果 単位：段落
 震災前は阪神淡路大震災からの再建、「高齢者」、「街」などの単語が近くに来ている。震災直後から半年は、被災地の名前や「津波」、「避難」という言葉が近い。震災半年後から1年後、現在までは比較的近い関係にあり、「言う」「思う」「情報」「問題」「子ども」などが目立つ。

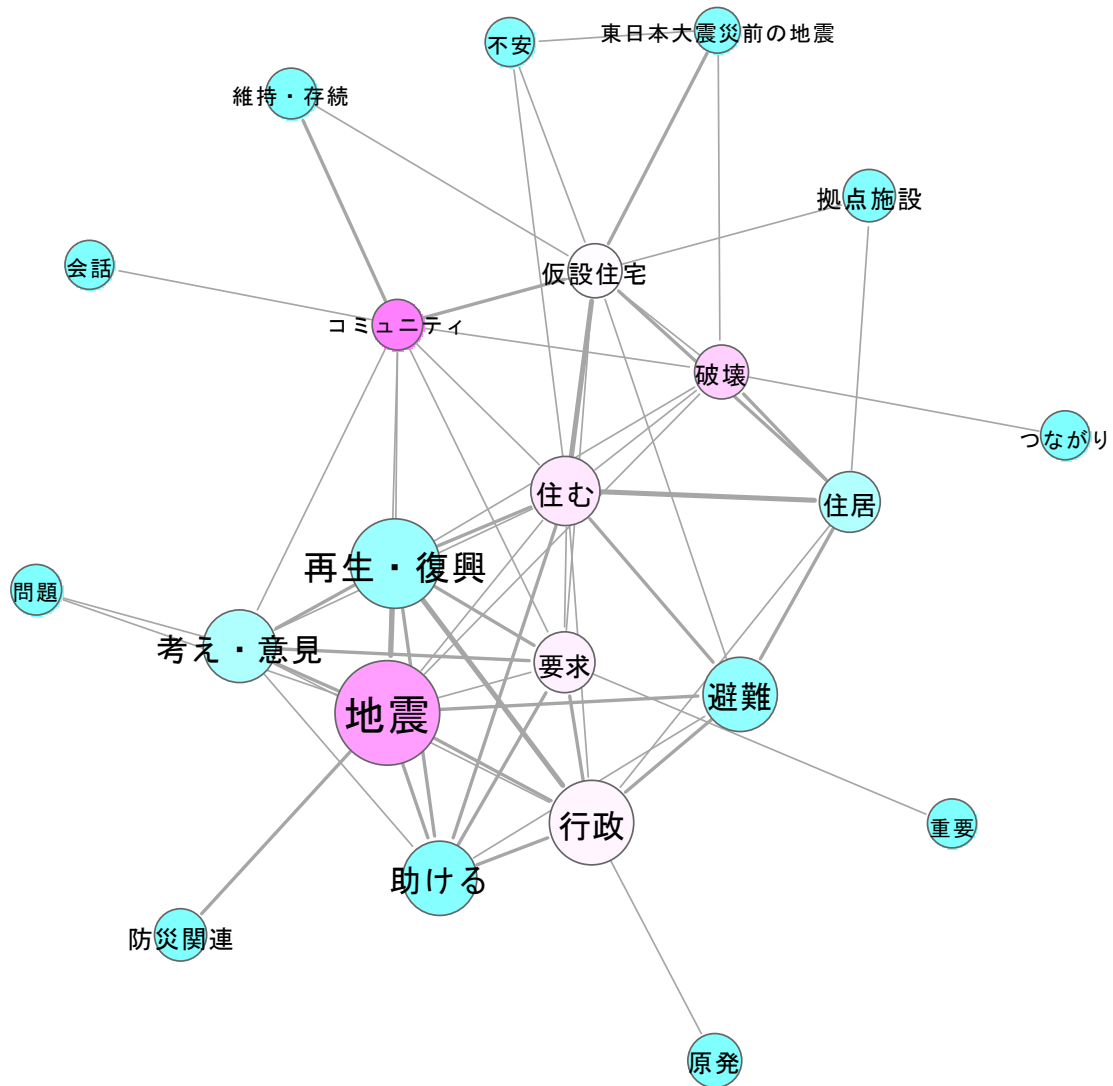
以下、共起ネットワークの分析を行う際に、中心性は媒介を選んだ。媒介中心性は、ネットワークのなかで、ある点がその他の2点を結ぶ最短経路である度合であり、値が大きいほど中心性が高い。すなわち、ある語が その他の2語を結びつける度合いの高さが分かる。



(N 47,E 60,D .056)

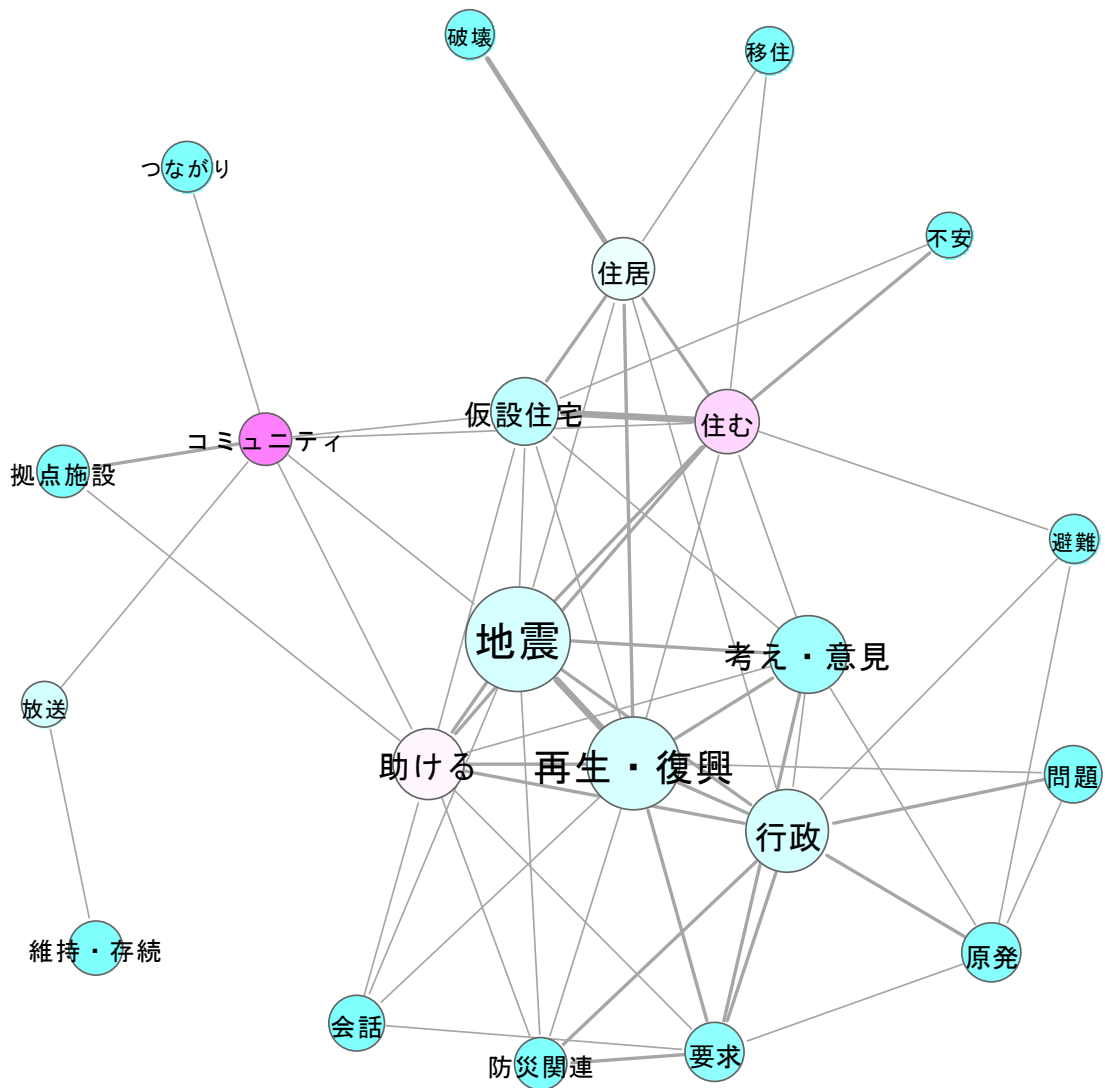
図3. 震災直後のコミュニティ関連語共起ネットワーク結果

「仮設住宅」「入居」「近所」「起きる」という語の媒介中心性が高い。「コミュニティ」は、「地域」「被災」「復興」のほかに「仮設住宅」と共起関係を持っている。仮設住宅からは、入居者が孤独になるのを防ぐために近所単位で仮設住宅等の受け入れをしているということがうかがえる。



(N 22,E 60,D .26)

図5. 震災直後のコーディング共起ネットワーク結果
「仮設住宅」「住居」と「破壊」の共起関係が強く、地震発生から間もないということを示している。「要求」は「再生・復興」「行政」「住む」などと強い共起関係が見られる。震災前と比較すると、「行政」の出現頻度が高く、媒介中心性も高い。



※「東日本大震災前の地震」は出現数が0であったので除外 (N 22,E 60,D .26)

図6. 震災半年後から1年後のコーディング共起ネットワーク結果

「住む」の媒介中心性が高く、「不安」との共起関係が強い。「要求」は「再生・復興」「行政」と共起関係が見られる他に、「防災関連」「原発」とのつながりも示している。震災直後にあった「住む」とのつながりは消えている。また、「コミュニティ」に関しては、「つながり」「助ける」の他に「仮設住宅」や「拠点施設」との共起関係が見られる。

4. 考察

～コミュニティに対する考え方が東日本大震災前後でどのように変化したか～

震災以前は、大きく分けて 2 つの面からコミュニティが論じられていたと考えられる。1 つは、阪神淡路大震災と関連して震災と地域コミュニティという見方。「ラジオ」と「災害」が近くにあるという結果から、災害コミュニティラジオ等の、地域の災害情報などを発信していくラジオ放送の役割が重視されていることを意味しているのではないか。もう 1 つは、街全体としてのコミュニティという見方である。こちらは、従来から言われていた地域コミュニティの機能の衰退が問題となっている。街全体として高齢化が進み、お年寄りをどう支えていくか、シャッター商店街の問題などが中心である。いずれにせよ、地域（街）全体で 1 つのコミュニティという考え方が強く、崩れかけているものをいかに立て直していくかを模索していたと考えられる。

阪神淡路大震災では、住居を失った人たちのために大規模な仮設住宅が郊外のニュータウン予定地などに作られた。入居の際は、高齢者・障害者を優先的に募集したことから、従来のコミュニティから外れた状態で属性の偏った仮設コミュニティが生まれた。このことが原因で、仮設住宅での孤独死が問題視されたため、今回の東日本大震災の直後は、仮設住宅の入居や受け入れの際に従来のコミュニティの単位（近所同士や 1 つの町）であることが重要視されたと考えられる。

震災から半年が経つと、住まいを失った被災者が一時的な住居を確保し、仮設住宅の問題は薄れてきた。代わりに、復興や被災地支援に焦点が当てられる時期である。この頃から、仮設住宅に住む人や新たな場所に移り住む人など、従来のコミュニティの単位ではなく新たなコミュニティが形成されるようになる。そのため、分析結果からも地域という言葉が消え、家族・個人・社会・日本など様々な単位を表す言葉が表出された。地震の発生からある程度の期間が経って、集落といった大きな単位だけでなく、一つ一つの家庭についても注目がされるようになったのではないか。

東日本大震災により、被災地では従来あった地域コミュニティが崩壊し、新たなコミュニティの形成を余儀なくされた。今までは、既存の地域コミュニティのつながりを大事にして、立て直していこうという考え方だったが、これからは、新たなコミュニティの形成に伴い、色々な外とのつながりも重視されるようになるだろう。例えば、東北の復興を目指して作られたプロジェクト ISHINOMAKI2.0 の代表松村さんは、「経済的空洞化、閉鎖性、コミュニティの希薄さといった、石巻が震災前から抱えていた問題を今回の未曾有の被害を機会に解決していく。震災前に戻すのではなく、よりオープンでコミュニティの充実したまちをつくっていく。」と話している。実際に記事を見てみても、スマートコミュニティの構想やコミュニティカフェが作られるなど、これまでにはなかった、新たなコミュニティ作りの動きが模索されているのが現状だと考えられる。

～コミュニティ再生にあたって被災者は何を求めているのか～

先にも示したように、震災直後はまず応急段階として居住地の確保が最優先となる。そのため、図5の結果では「再生・復興」「行政」以外にも「仮設住宅」など住まいに関する要求が被災者側から多く用いられていたと考えられる。それから半年経つと（図6）、住まいに関する要求は一段落し、復旧段階に入る。震災後、比較的規模の大きな余震が続いていたことから次なる災害に備えて自主防災組織を作ったり防止策を立て直したりといったことが必要とされたのかもしれない。また、福島第一原発の事故も併発して起こったことから、放射能に対する何らかの対策を要求していたとも考えられる。

全体を通してみると、「交流の場」「支援員」という単語は出現回数が少なかったことから分析結果には表れず、他の語よりはそれほど共起関係にないことが分かった。直後・半年後共に「再生・復興」と「行政」という言葉が強い共起関係を持っていたことから、現段階では被災者は行政に再生・復興に向けて何らかの要求をしているのは明らかである。コミュニティに関しては、図6の結果を見るとこれまでの住居がなくなり移転を余儀なくされた結果、新しい住居や仮設住宅に不安を抱いていることが読み取れる。「仮設住宅」は「コミュニティ」とも関係が見られるので、新たな居住地でのコミュニティ再生がスムーズに行くように行政に支援策を求めているのかもしれない。

5. 参考文献・URL

- ・「東日本大震災の被災地域におけるコミュニティ再生に向けての課題」、山田晴義、NPO 法人ローカル・グランドデザイン (<http://www.npolgd.org/>)、2012
- ・「復興コミュニティ論」浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編、弘文堂、2007
- ・聞蔵Ⅱ（朝日新聞記事データベース）<http://database.asahi.com/library2/>
- ・東北 1000 プロジェクト <http://www.tohoku1000.jp/>